

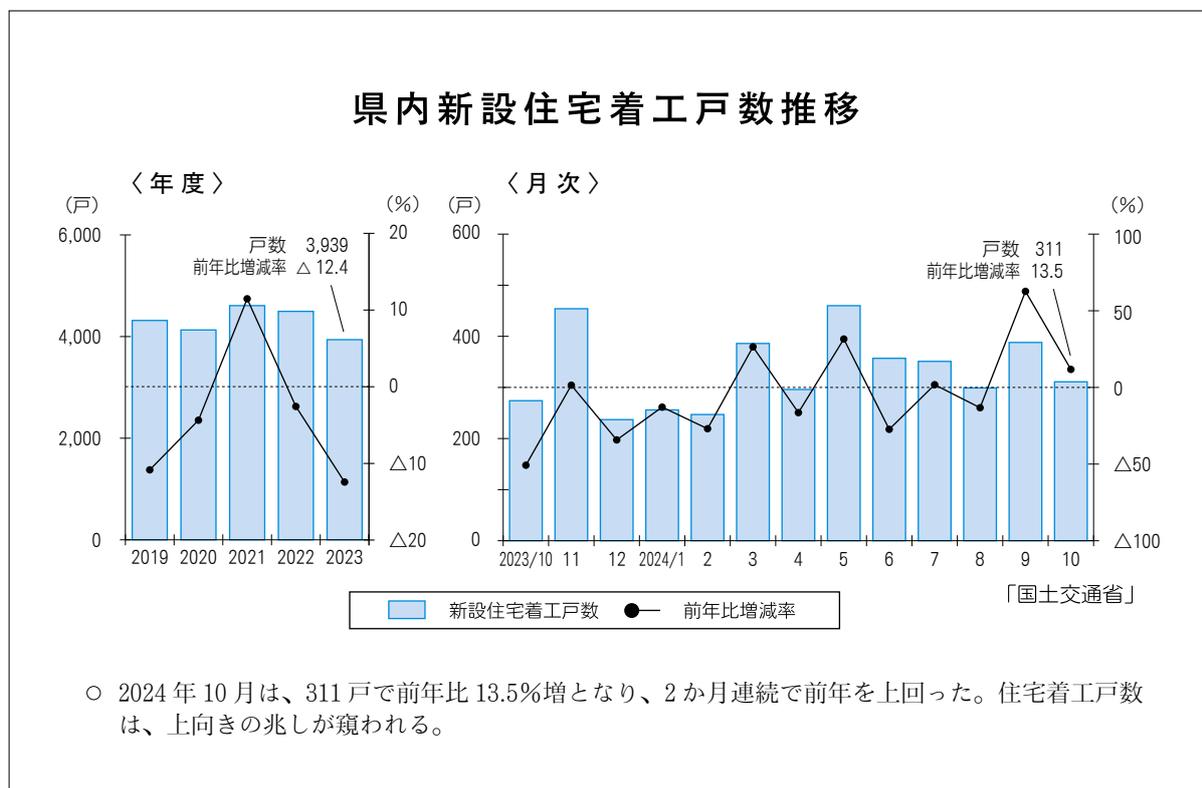
2024. **12**
No. **563**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（10月～11月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は力強さを欠いている。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。

需要：個人消費は、例年より気温が高めに推移したことから衣料品や季節家電の動きが鈍く、力強さを欠いている。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、半導体製造装置に持ち直しの動きが広がっている一方、産業用ロボットや工作機械などで弱い動きが窺われ、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

10月～11月の商況をみると、例年より気温が高めに推移したことから衣料品や季節家電の動きが鈍く、力強さを欠く。

10月の乗用車販売は、前年同月比7.8%増（普通車3.7%増、小型車17.1%増）と、3か月連続の前年比増加。

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、県内各地でお祭りなど様々なイベントが開催され、入込みは前年をやや上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比13.5%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比21.5%増）が2か月連続の増加、貸家（同13.8%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同18.8%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証(株)）は160億6百万円で、前年同月比38.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比22.6%増加、県が同54.8%増加、市町村が同2.5%減少。

雇用情勢

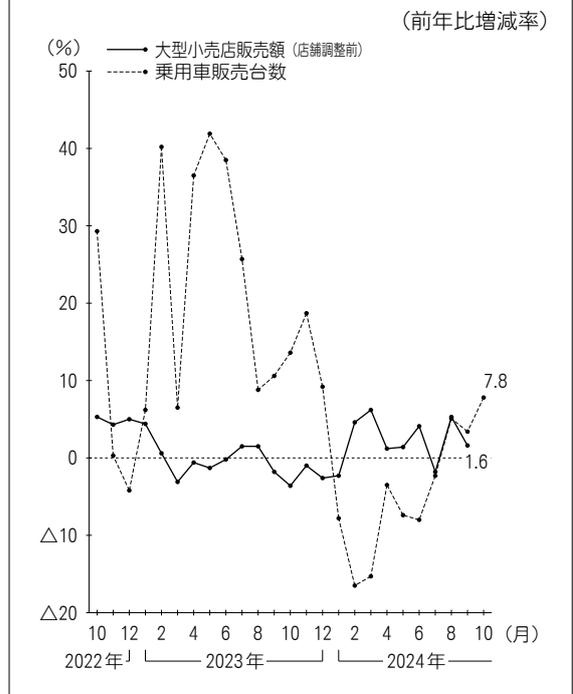
10月の有効求人倍率は1.29倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比14.4%増と3か月ぶりの増加。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

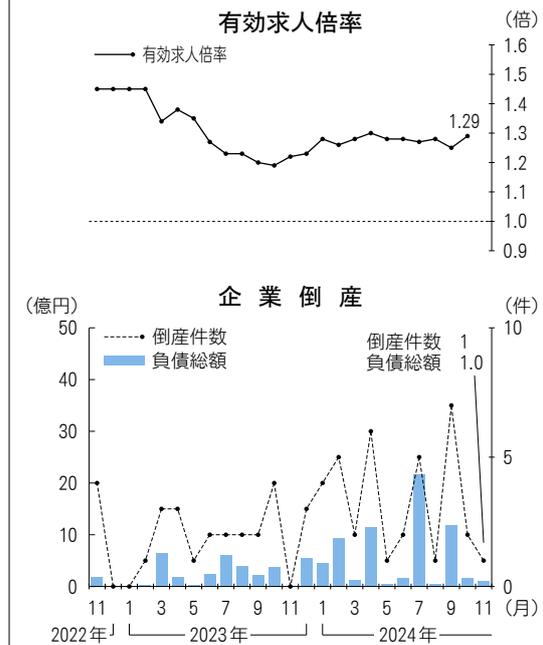
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は1億円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も66百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



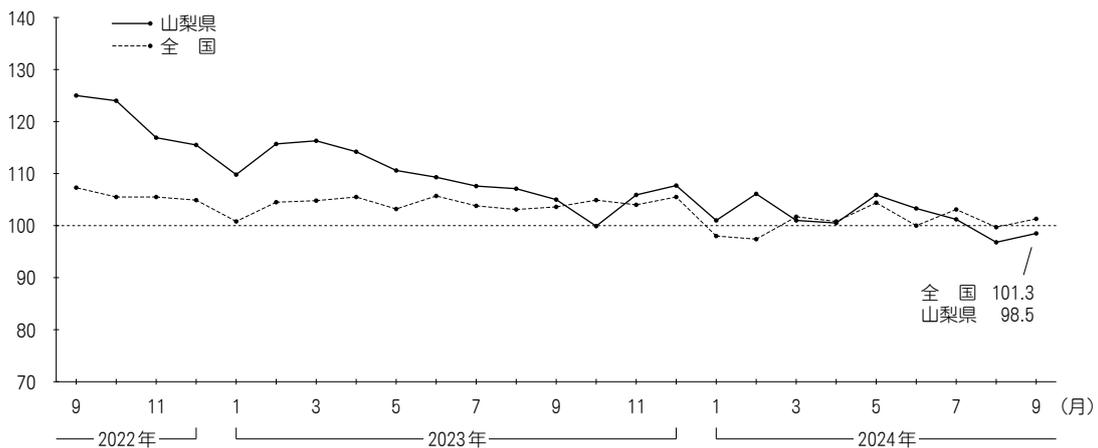
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、持ち直しの動きに一服感。ミネラルウォーターは、需要の拡大が続いており、メーカーの出荷も好調を維持。穀物製品は、健康意識の高まりによる消費量の増加や米の代替品としての需要拡大を背景に、出荷が堅調。
- ニット**：受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるが、全体としてはやや弱い動き。秋冬物の流通在庫が高止まっており、追加受注は前年を下回る。採算面をみると、納入価格への転嫁が一部品目で進み、以前より利幅が拡大。
- 織物**：婦人服地は、来春夏物の生産が本格化するなか、稼働率が上昇。温暖化の影響で春夏物の受注量が増加。紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。カーテン地は、これまで堅調であった宿泊施設向けに一服感。
- 宝飾**：受注・生産は、製品単価の上昇に伴う消費マインドの落ち込みにより、定番製品を中心に受注が伸び悩んでおり、全体として持ち直しの動きに足踏み。価格面をみると、地金が高止まりしている一方、真珠に一服感。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調。コネクタは、スマートフォン向けが低調な一方、車載向けなどは上向いており、全体としても下げ止まりの兆し。リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産に持ち直しの動きが広がる。工作機械及び関連部品は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含み。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、一部自動車メーカーの受注停止の影響などもあり、全体としては力強さを欠く。品目別にみると、ハイブリッド車向け部品で堅調な受注を確保する先がある一方、トラック向け部品は低調に推移。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタは、海外向けの受注・生産が軟調に推移。カメラ部品は、海外向け一眼レフカメラ用部品の受注・生産が堅調。動力伝導装置は、産業機器向けに底堅い動きがみられる一方、運搬車両向けは弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

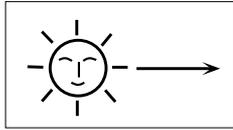


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は98.5で前月比1.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.0%の低下となり、23か月連続の低下。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、生産用機械工業、食料品工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



穀物製品は出荷が堅調に推移

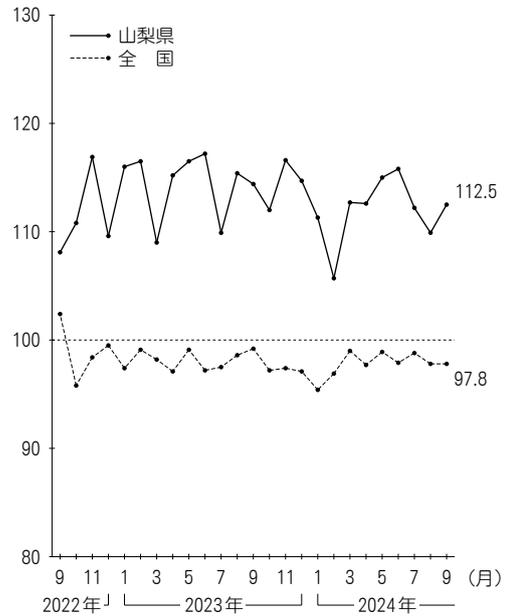
ワインは、持ち直しの動きに一服感が窺われる。新酒の販売が本格化するなか、各種PRイベントの開催で盛り上がりが見られるものの、飲食店向けに弱さがみられ、出荷量は例年並みにとどまっているとの声も。

ミネラルウォーターは、安心でおいしい水へのニーズや健康志向、備蓄意識の高まりを背景に需要の拡大が続いており、メーカーの出荷も好調を維持している。

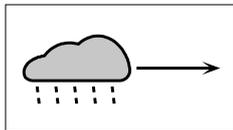
穀物製品は、出荷が堅調に推移している。健康意識が高まるなか消費量が増加しているほか、米価格の高止まりに伴い代替品としての需要が拡大していることが背景にある。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は全体としてやや弱い動き

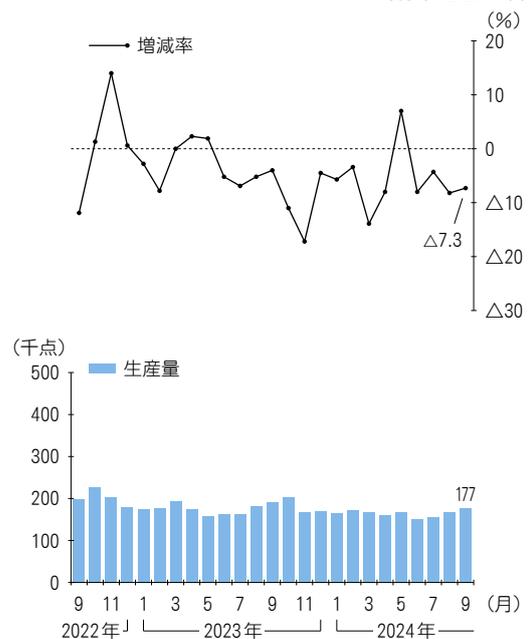
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部の先では、来春夏物に向けた取り組みも始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるが、全体としてはやや弱い動きが続いている。気温が急激に低下する日もみられ、秋冬物の需要が伸びているものの、シーズン当初の出遅れから流通在庫が高止まりしており、当地への追加受注は前年を下回る水準で推移している。

採算面をみると、原材料価格を中心に製造コストの上昇が続くなか、納入価格への転嫁も一部の品目で進んでおり、以前に比べて利幅が拡大しているとの声も。

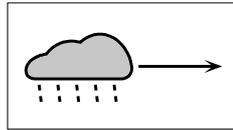
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が横ばい圏で推移

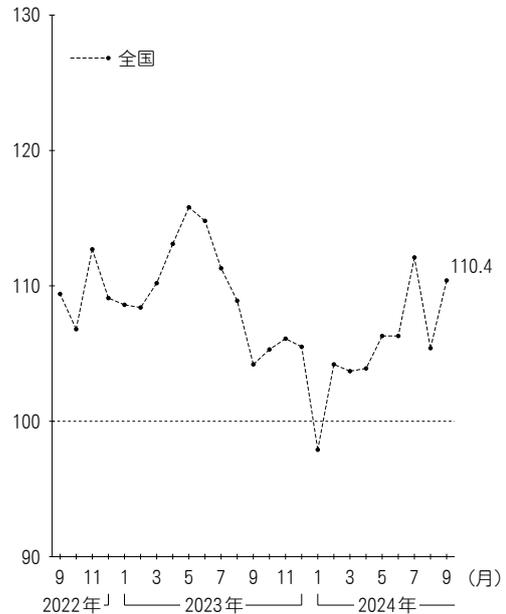
婦人服地は、来春夏物の生産が本格化するなか、稼働率が上昇している。受注面については、温暖化の影響で春夏物シーズンが長期化しており、秋冬物と比べて受注量が増加している。一方、生産面では多頻度・小ロット化が進んでおり、生産効率が低下している。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。足元で、裏地に化学繊維等を使用したウォッシュブルスーツ（自宅で洗えるスーツ）が人気となっており、当地の主力である高級裏地の受注が伸び悩んでいる。

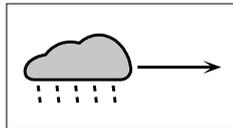
カーテン地は、これまで堅調であった宿泊施設向けに一服感がみられる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



新製品開発で受注拡大に取り組む動きも

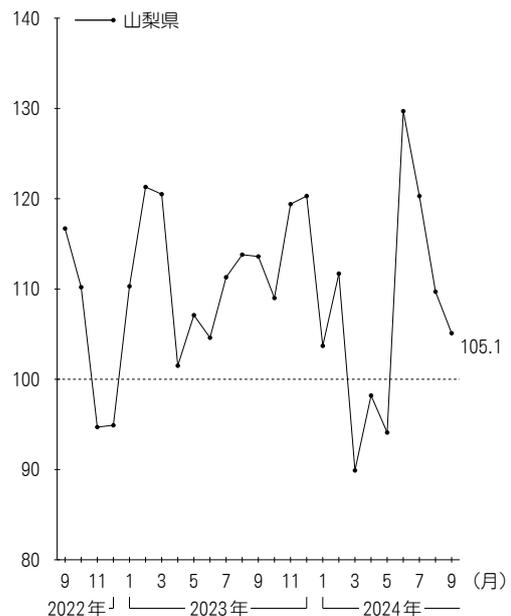
受注・生産は、全体として持ち直しの動きに足踏みがみられる。年末商戦に向けて稼働率が上昇しているが、製品単価の上昇に伴う消費マインドの落ち込みにより、定番製品を中心に受注が伸び悩んでいる。このようななか、素材やデザインの変更、希少石の使用など、新製品開発で受注拡大に取り組む動きがみられる。

価格面をみると、金やプラチナなどの地金が高止まりしている一方、高騰を続けていた真珠については一服感が窺われる。

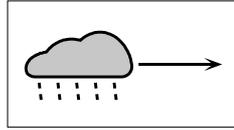
なお、11月2日～3日に「やまなし JEWELRY WEEK 2024」が開催された。多数の来訪者があり、各種イベントで盛り上がりが見られた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタの受注・生産に下げ止まりの兆し

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調に推移している。

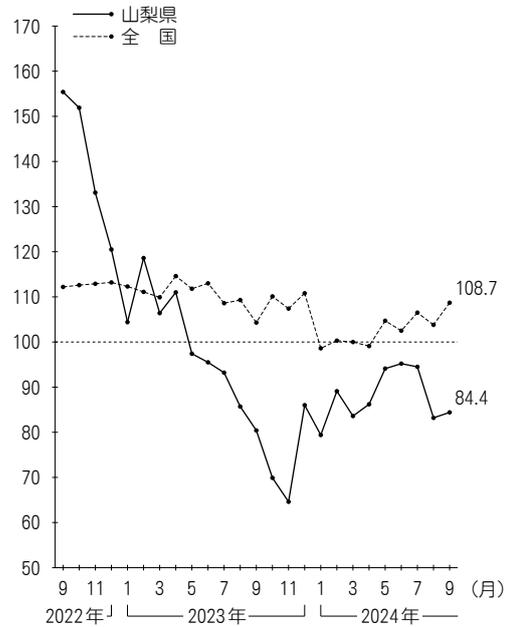
電力変換装置は、鉄鋼プラント向けの受注・生産が堅調なほか、インフラ向けも底堅く推移している。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が低調に推移している一方、車載向けやパソコン向けは上向いており、全体としても下げ止まりの兆しがみられる。先行きについて、年明け以降の回復を期待する声が聞かれる。

リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調な一方、民生機器向けや産業機器向けは軟調に推移している。

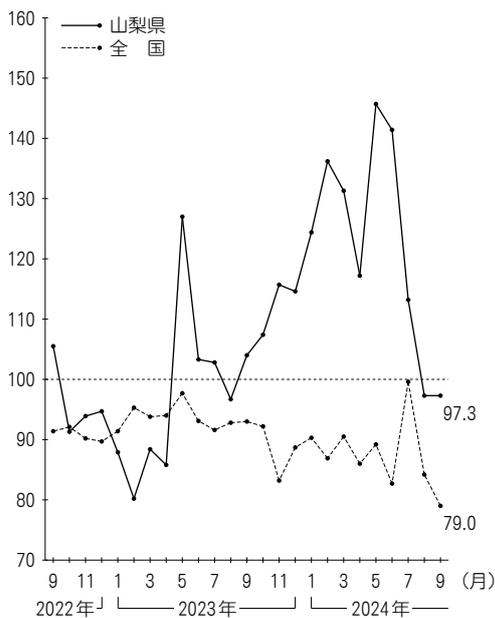
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



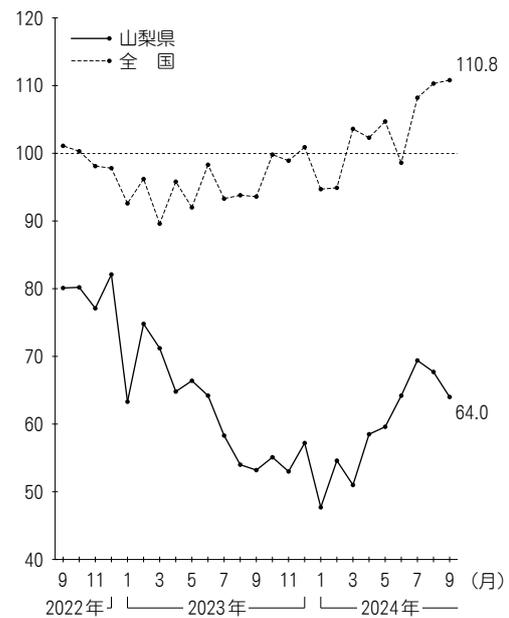
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

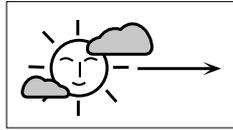


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置に持ち直しの動きが広がる

半導体製造装置は、受注・生産に持ち直しの動きが広がってきており、一部に繁忙している先も。先行きについて、改善ペースは緩やかながらも、当面は増加傾向が続くとみられる。

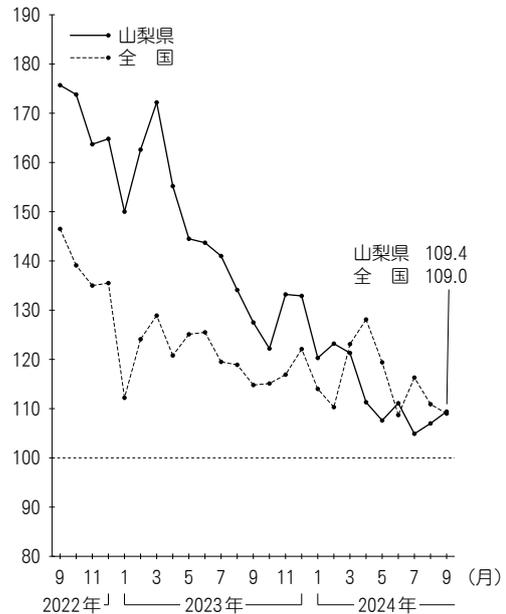
工作機械及び関連部品は、海外向けの一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。先行きについて、当面は低位横ばいで推移する見通しにある。

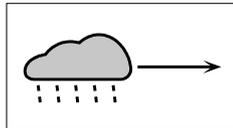
建設機械向け部品は、国内向けの受注・生産が堅調な一方、中国経済の減速や競争激化などを背景に海外向けは落ち込んでいる。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



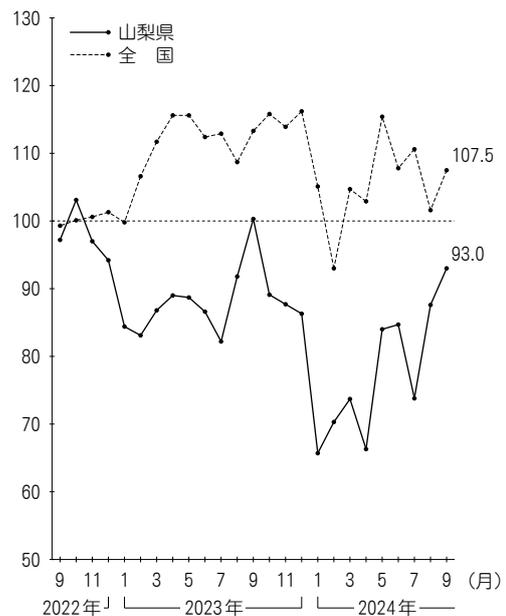
自動車部品の受注・生産は力強さを欠く

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.4%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.1%減、トラックが4.5%減、バスが5.3%減となった。なお、二輪車生産台数は9.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。

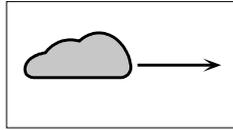
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、一部自動車メーカーの受注停止の影響などもあり、全体としては力強さを欠いている。品目別にみると、ハイブリッド車向け部品で堅調な受注を確保する先がある一方、トラック向け部品は総じて低調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタは海外向けが軟調

業務用プリンタは、中国経済の減速等を背景に、海外向けの受注・生産が軟調に推移している。先行きについて、当面は横ばい圏での推移が見込まれている。

光学レンズは、工作機械向けや複写機向けの受注・生産で好調を維持する先も。

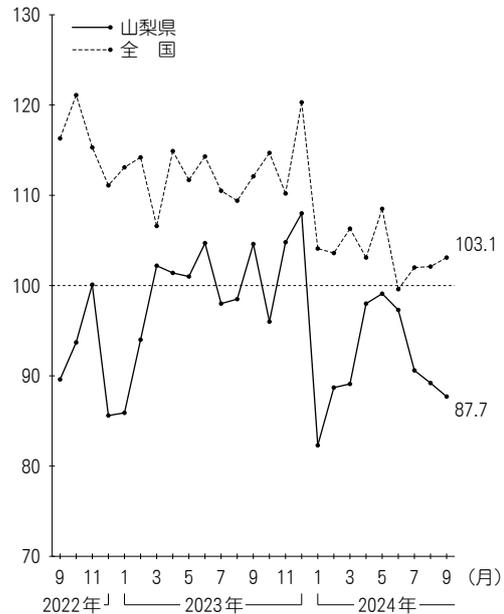
カメラ部品は、海外向け一眼レフカメラ用部品の受注・生産が堅調に推移している。

動力伝導装置は、産業機器向けの受注・生産に底堅い動きがみられる一方、トラックなどの運搬車両向けは弱含んでいる。

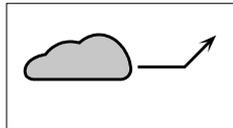
計測機器は、エネルギー関連向けの受注・生産が安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



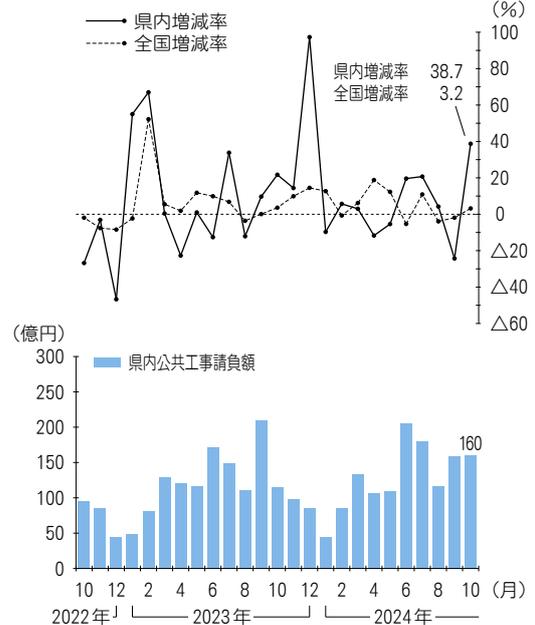
個人住宅は平屋の人気が高まる

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は160億6百万円、前年同月比38.7%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比22.6%増）、県（同54.8%増）が増加した一方、市町村（同2.5%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～10月）は1,037億22百万円で、前年度を4.3%上回っている。

民間工事は、宿泊施設の新設がみられるなど、非住宅関連が底堅く推移しているほか、住宅関連にも底打ちの兆しが窺われる。なお、個人住宅については、世帯当たり人数の減少など家族形態の多様化に伴い、平屋の人気が高まっている。

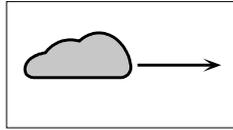
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



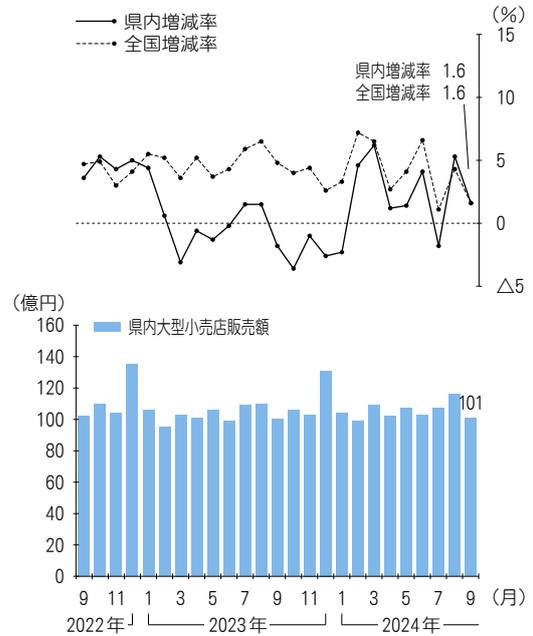
季節商材の冴えない動きが続く

10月～11月の商況をみると、例年より気温が高めに推移したことから衣料品や季節家電の動きが鈍く、力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、横ばい圏で推移。野菜類は葉物を中心に相場が上昇しており、販売点数が減少。冬物食材は鍋物関連を中心に低調。惣菜は米類や野菜類の価格上昇を受け、サラダや弁当類が伸長。衣料品は、紳士服、婦人服ともに秋冬物に動意がみられるものの、水準は低位。家電品は、冷蔵庫や洗濯機が弱含みとなっているほか、暖房器具の出足も鈍く、不振。その他の品目では、ブランドバッグなど高額品が堅調。

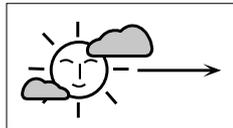
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



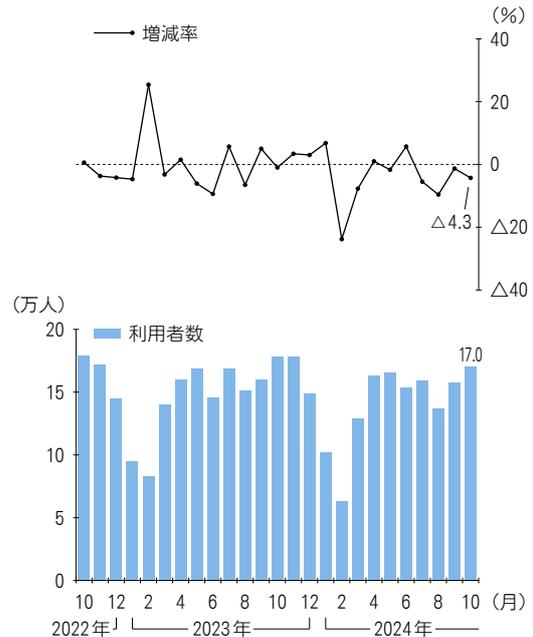
各種イベントが開催され、入込みは前年超え

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、県内各地でお祭りなど様々なイベントが開催され、入込みは前年をやや上回った。

地域別にみると、湯村温泉は、個人客を中心に宿泊客数が前年同水準で推移。下部温泉は、団体客が低調となるも、個人客は底堅く推移しており、宿泊単価も上昇傾向。石和温泉は、団体客や家族客に動きがみられ、宿泊施設の稼働率は前年並みを維持。富士北麓は、国内客、外国人客ともに堅調なほか、イベントなどでの付帯消費も活発化。八ヶ岳南麓は、学校関係の団体客が増加しているほか、紅葉の見頃となり、シニア層の客足が伸長。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 山梨県への修学旅行が減少

日本修学旅行協会は、1日、「2023年度実施の国内修学旅行の実態とまとめ（中学校）〈速報版〉」を発表した。

これによると、2023年度に実施された中学校の修学旅行先として、山梨県は22件と前回調査（2022年度）から6件減少したが、全国順位は前回同様の14位となった。

なお、ランキングの上位をみると、1位は京都府（484件）、2位は奈良県（374件）、3位は東京都（174件）となっている。

■ やまなしJEWELRY WEEK 2024を開催

山梨ジュエリープロジェクト委員会（山梨県ジュエリー協会・甲府商工会議所）は、2日から3日にかけて、「やまなしJEWELRY WEEK 2024」を開催した。

同委員会は、本イベントでジュエリー産地である山梨・甲府の魅力を楽しむための複数の催しを行った。具体的には、甲府市内の店舗を自由に巡り、工房見学や買い物ができるジュエリーツーリズムや、山梨を代表する地場産品を使ったファッションショーを開催した。

■ ワインツーリズムやまなしに62ワイナリーが参加

一般社団法人ワインツーリズムは、9日～10日、16日～17日の土日に、「ワインツーリズムやまなし2024・秋」を開催した。

ワインツーリズムやまなしは、県内のワイナリーをバス等で巡るイベントであり、今年で17年目となる。県内のワイナリーが集積している甲州市、笛吹市、山梨市、甲府市の4つの市で62のワイナリーが参加した。また、初の試みとして、若年層への山梨のワイン普及に向け、「35歳以下の方限定の日」が設けられた。

■ 2050年、世帯数は30万世帯を下回る

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、12日、日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）を公表した。

これによると、山梨県の世帯数は2020年の33万8千世帯から2050年には29万8千世帯となり、4万世帯（11.7%）減少する見通しとなっている。

一方、単独世帯数は2020年の11万世帯から2050年には11万8千世帯となり、8千世帯（7.4%）の増加が見込まれている。

■ カナデビアが都留市に進出

産業用機械大手のカナデビアは、19日、都留市が整備を進めている工業団地に工場を建設することを発表した。

同社によると、新工場では固体高分子型水素発生装置の中核機器となる水電解スタックの量産を行う。総投資額は約80億円で、経済産業省が公募していた「GXサプライチェーン構築支援事業」を活用する予定。今後について、2025年中に設備設計に着手し、2028年度末までの完成、操業開始を計画している。

■ 山梨デザインセンターをオープン

山梨県は、20日、新たな県のデザイン推進拠点として、県立美術館附属の山梨デザインセンターをオープンした。

県によると、同センターは「デザインの力で山梨をしなやかに美しく」を基本理念に、デザインの力で地域活性化や社会課題の解決を図っていく。さらに、デザインを学ぶ機会や作品の展示・発表できる場、デザイナーやクリエイターが交流できる場を提供し、新たな価値の創出を目指すとしている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.6	15.6	115.0	15.0	103.9	9.7	129.9	119.3	114.9	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.0	129.2	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.7	115.0	142.4	105.0	3.4
2023.10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.9	△ 18.7	96.9	△ 20.3	172.3	28.3	126.3	116.7	138.4	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	105.9	△ 10.6	104.1	△ 11.1	171.9	21.1	132.6	117.3	142.5	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.7	△ 7.8	106.5	△ 5.7	177.9	23.0	132.7	115.0	142.4	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.0	△ 6.9	101.7	△ 3.0	162.8	7.8	131.6	115.3	140.0	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	128.8	118.3	142.6	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.0	123.1	144.0	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	143.2	121.6	153.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	154.3	121.8	150.9	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	149.6	123.6	135.7	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	150.5	120.3	138.1	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	150.7	124.3	144.3	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	150.8	123.8	145.5	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	105.6	3.2
2023.10	124,352	△ 0.5	46,789	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.4	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	113.0	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	112.4	106.4	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.8	114.4	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.4	106.1	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.5	108.0	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	114.1	107.0	108.2	2.8
7	p123,960	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.3	117.2	107.5	108.6	2.8
8	p123,850	△ 0.5	58,136	25.8	99.7	△ 4.9	97.5	△ 6.5	102.2	△ 2.2	106.9	114.0	107.9	109.1	3.0
9	p123,780	△ 0.5	42,760	13.3	101.3	△ 2.6	99.8	△ 4.2	102.3	△ 1.3	109.1	115.3	106.7	108.9	2.5
10	p123,790	△ 0.5			p104.3	1.6	p102.6	0.6	p102.2	△ 1.4				109.5	2.3
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023.10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	p104	△ 1.8	p85	2.1	p15	△ 5.6	p53	3.1	p27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,833	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.3	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	p17,890	△ 0.5	p11,030	2.0	p3,315	△ 2.4	p7,416	4.3	p2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	△11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	277,071	△0.4	p14.1	△0.7	p158,946	4.9	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.25	2,582	△9.1
10																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.32	1.23	175	2.5
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.22	1.24	173	2.4
10																		
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

「自家用車活用事業」（日本版ライドシェア）について

ライドシェア（ride-share）とは、直訳すると「ライド＝乗ること」を「シェア＝共有」することで、一般的には、「移動したい人とドライバーを結びつけ、車移動をシェアするサービス」を示しています。日本では自家用車のドライバーと自動車に乗りたい人を結びつける営利目的の運行は違法となることから、一般ドライバーによる有償でのライドシェアは提供できませんでした。しかし、近年、タクシードライバーの不足など、社会情勢の変化により、2つのタイプのライドシェアが条件付きで許可されています。一つは「自家用車活用事業」（日本版ライドシェア）で、もう一つは、地域住民の移動が困難となった地域（交通空白地）に適用される「自家用有償旅客運送」（公共ライドシェア）です。

ここでは、2024年4月に解禁された日本版ライドシェアについて、その仕組みやメリット等について改めてご紹介します。

日本版ライドシェアとは、道路運送法78条3項に基づき創設された制度で、タクシー会社が実施主体となり、タクシー配車アプリデータ等を活用し、タクシーが不足する地域、時期、時間帯において、地域の一般ドライバーが自家用車によって有償で運送するサービスです。東京と京都で始まり、その後対象エリアは、神奈川、愛知、埼玉、千葉、北海道、沖縄など急速に拡大しています。

次に日本版ライドシェアのメリットと問題点について整理します。まず、メリットについては、ドライバーと利用者の双方にあります。ドライバーは、自身の時間を自由に使い、必要な時だけ送迎することができ、運行に従事した分に応じて報酬を得ることができます。利用者にとっては、従来の公共交通やタクシーよりも柔軟で便利な移動手段となります。特に交通サービスが少ない過疎地や夜間時間帯では、その利便性が高くなります。一方で、いくつかの問題点が指摘されています。具体的には、ドライバーによる危害の可能性や飲酒運転などの危険、ドライバーの質の問題、事故発生時の責任と補償の問題、既存事業者の収益低下などで、これらの問題点の解消が日本版ライドシェアの定着の鍵と言われています。

現在、山梨県内では日本版ライドシェアの運行はありませんが、参入意向を示している事業者があり、早ければ年内中の稼働が見込まれています。今後、日本版ライドシェアが導入されれば、県民の新しい足となるほか、利便性の高い観光客の移動手段としても活用ができることから、地域の観光振興にも大きく貢献するものと期待されます。

「自家用車活用事業」（日本版ライドシェア）の仕組み



出典：国土交通省HP

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>